

バランスシートを導入し 財政運用計画を立てること

すでに、多くの公共団体において複式簿記によるバランスシート（事業資金の調達内容とその運用状況を示した資料）等の作成を行っていることから、平成17年度においては導入に係る研究・検討に着手し、早期に実現すべきである。

■バランスシート（複式簿記）

導入により期待できる効果

- ①資産・負債等の現在高、推移を明らかにできる
- ②財政の中長期計画の策定のベースとなる
- ③行政コスト計算が可能になる
- ④行政活動の効果を客観的に評価できる
- ⑤職員のコストマインド醸成に役立つ
- ⑥事業評価システム導入への道を開く
- ⑦職員が財政経営について考える条件整備ができる



和田金男助役(左)に
中間答申書を手渡す行革推進委員

分かりやすい財政情報の 公開に取り組むこと

- (1)公開する内容について
 - 財政情報を主としながらも、あくまで市行政全般の広報を見据えておくこと。
 - 家計簿的なもの、ドラマ、マンガ等、柔軟な手法を用いて広く市民に分かりやすく、理解しやすい内容とすること。
 - 一般用、職員用、議員用など、情報受信者の階層・対象により、情報量や表現方法を考慮すること。
- (2)公開媒体について
 - CATVを養父市独自の強力な広報媒体と捉え、十二分に活用すること。
 - 各種広報、説明会等と組み合わせ、相乗効果の高い情報発信を目指すこと。
- (3)理解度という指標について
 - 情報を発信することのみを目的とせず、それが広く理解されることを目的とすること。
 - 「理解度」という指標を持ち、アンケート等の方法によりこの指標に対する到達度、達成度を把握すること。
- (4)効果的な情報伝達の方法
 - 情報伝達を担当する部署を設け、有効かつ効果的な方法を検討すること。

まちづくりに熱い情熱を持つ 職員の育成を行うこと

市職員一人ひとりの能力を向上することは、養父市の将来を左右する重要な課題である。従来の形式的な研修ではなく、人材投資事業として職員能力の向上を図り、意欲ある職員を育成すべきである。

早急に職員研修計画を制定し、計画的に実施できるように、平成17年度から着手すべきである。

■実施研修例

- ①情報を共有するための研修
- ②職員が講師となるなど、説明能力・企画能力を高めるための研修
- ③市民を含む外部からの講師を招いての研修
- ④外部への派遣・研修
- ⑤新規事業導入時などには長期派遣などを含む研修

さらに、次のような日常の業務において企画、実施、評価をする意欲を自らが醸成する明確で確実なシステム作りが必要である。

- ①分かりやすい行政ビジョンを設定
- ②幹部職員の指導力の育成
- ③職員一人ひとりの仕事のスキルアップ
- ④それらの達成度合いを評価できる仕組みの設定

事業評価制度導入の 調査・検討に着手すること

限られた予算内での自治体経営を行うにあたり、避けては通れないものが事業評価制度の導入である。予算編成時はもちろん、事業計画時の事業評価と、事業完成後の効果の確認を行う一連の評価手法は、対費用効果の高い効率的運営等に大きな成果を挙げている。

- ①具体的な検討を行う部署の設置
- ②職員ワーキンググループの立ち上げ、専任職員の拡充
- ③職員育成の観点からも、全面的な民間委託は避け、職員主導で行うべき

市民と行政のパートナー シップの確立を図ること

市と市民が対等な立場で協力・連携し相互の信頼関係を作るために早急な施策を必要とする。

- ①NPOの育成を目指して法律面、資金面などの面で情報提供を行うこと
- ②ボランティアの活動を正しく評価し、恒常的に支える体制をとること
- ③市民活動を促進するための拠点の整備を行うこと
- ④パートナーシップによるまちづくりに関する職員研修を行うこと